2022年 海外ピックス

韓国

政治

混沌とする大統領選挙の行方

今年3月9日は韓国の大統領選挙の日である。大統領は任期5年で再選はない。投票日は休日となる。この日に向けて、与党の「共に民主党」、最大野党の「国民の力」はともに予備選挙を複数回行い、それぞれ1人の候補者に絞った。革新系与党の李在明(イ・ジェミョン)前京畿道知事と、保守系野党の尹錫悦(ユン・ソギョル)元検事総長である。李・尹両候補の一騎打ちによる選挙戦の盛り上がりが期待されたが、最近はネガティブキャンペーンによる両候補や家族をターゲットとしたスキャンダルが次々と明るみになり、国民には白けたムードが漂う。眉をひそめたくなるような情報も多い。スキャンダルという意味ではどちらも大差ないのだが、現時点で明らかに支持率低下につながったのは、尹候補の方だ。韓国人の知人に話を聞くと、李候補は過去の京畿道知事選などでもスキャンダルはあったが、貧困家庭の少年工から現在の地位まで上りつめた人物であるため、社会が大目に見る傾向があるのに対し、検事総長出身の尹候補は清廉潔白の印象があるため、より失望しているようだ。失言の多さも指摘される。

尹候補陣営に不安がみられる中、野党の代わりの受け皿として支持率が上がっているのが、中道系野党「国民の党」の安哲秀(アン・チョルス)氏である。調査によっては、既に尹侯補の支持率を逆転したものもある。それでも、30%以上の支持率がある李候補に対し、安候補は20%弱。尹候補の支持率が戻り始めているという調査結果もある。過去の大統領選も1か月でガラッと情勢が変わったことがあり、今後も展開が見逃せない。

行 政

「韓国 K-POP 高校」が面白い

12月19日に友好協定先の忠清南道と静岡県の共催で「ふじのくにK-POPトークカフェ2021」 が開催された。静岡側は事前公募で当選した高校生18人6チームが、忠清南道側は、洪城郡 廣川邑にある「韓国 K-POP 高校」の学生が参加し、K-POP 等をテーマにオンラインで交流を行った。当日はコロナ禍の中、貴重な日韓交流の機会に喜ぶ声があふれた。

私はこれに先立つ11月末に韓国 K-POP 高校を訪問し、生徒に対し、本県の概要と日本での K-POP の人気などを説明した。生徒たちは、静岡の情報もさることながら、やはり日本人の同世代がどんな音楽を聴き、どんな K-POP が人気なのかといった話により関心を示していた。

韓国では普通科以外の専門分野の高校を「特性化」高校と呼ぶ。地方の特性化高校は生き残りをかけ、特殊分野の高校を作るようになった。韓国国内唯一という K-POP 高校もその一つ。近隣には「忠南ドローン航空高校」もある。

K-POP 高校は、立地場所は田舎だが、同校には韓国全土から入学希望があり、選抜された各地からの学生が集っている。慶尚南道や江原道などの遠方から入学した学生は、寮に入る。作曲やダンス、歌などもプロの講師による指導が受けられ、個人用自習室でキーボードや歌の練習ができる等、設備・機材も揃っている。同校はまだ新しく、現在は2年生までしかいない。公演場やYouTube 配信室など新しい施設も建設中で、校長先生からは「静岡県内の高校と是非、姉妹校になりたい」という要望をいただいた。県内高校に関心があれば是非、つなげたい。

社会・時事

コロナ検査体制の変化と「迅速抗原検査キット」需要

韓国では旧正月を祝う習慣があり、今年は2月1日の火曜日が元日であった。前後各1日も公休日となるため、前週の土曜日から5連休となった。首都ソウルでは、連休初日の1月29日(一部、連休明けの2月3日)から、新型コロナウイルスの検査体制が変更された。

韓国では「選別診療所」と呼ばれる検査場が各地に設けられており、ソウル市内だけでも 臨時の検査場も含め、80か所以上存在する。これまでは、ここに来れば、誰でも無料で、症 状の有無にかかわらず、「PCR検査」を受けることができ、検査の結果は翌日の9時か10 時頃にはSMSなどで本人に通知されるのが一般的だった。

しかし、オミクロン株の流行に伴い感染者が急増する中、政府は検査体制をさらに強化する必要があると判断し、60歳未満の者は原則、先に「迅速抗原検査」を受けた後、ここで陽性だった場合に限り、改めてPCR検査を受けるという体制に切り替えた。地方によっては、抗原検査は各家庭で行い、そこで陽性だった場合に検査場を訪れるように促している。

制度変更が旧正月連休前で、親族を安心させるために、帰郷前に検査を希望する者が増えることが見込まれたことを考えると、人口の多い首都ソウル市が連休初日に抗原検査を導入したことは、タイミングとしては若干遅かったのではないかと思われる。導入前日の1月28日金曜日の帰宅時間帯には、ソウル市役所前にあるソウル広場の選別診療所に長蛇の列ができていた。

これらの制度変更を受け急に需要が増えた物が「迅速抗原検査キット」である。薬局で購入可能だが品切れが続出し、価格は場所によっては一時3倍程度まで値上がりした。私の知人が勤める日系企業においても、会社でキットを購入し、職員が迅速抗原検査を行えるようにし、「週明け初日に全員の陰性を確認した」という話を聞いた。自治体によっては、高齢者や妊婦に、あるいは市民全員に無償配布をするというところもある。政府は十分な量があるので慌てないよう促しているが、オミクロン株の出現により、これまで以上に感染者が身近になってきたことが、国民一人一人の警戒感を少し高めているのは確かだ。

経済

タクシーの相乗りが合法化

韓国では40年ぶりにタクシーの相乗りが合法化された。昨年7月にタクシー発展法が改正され、1月28日から同乗サービスが実際に始まった。アプリなど運送プラットフォームを利用しての相乗りだけが合法で、乗客の本人確認や乗車時点・位置などの情報を知らせる機能等も必要であることから、しばらくは、2019年からソウルでの一時規制緩和事業に選定されテスト運営してきたアプリ「パンバン(半々)タクシー」のみで可能なサービスとなる。

乗車可能エリアはまだソウル市内のみで、時間は午後10時から翌日午前10時まで。料金は距離によって自動的に算出される。例えば料金が2,000円かかる距離を移動する2人が同地点から相乗りした場合、運賃は折半で1,000円、これに呼出料300円が各自かかる。タクシーはアプリ側に100円を支払うが、差額500円を多く受け取れる。客は当然一人で乗るより安い。乗客獲得競争が激しい深夜時間帯は、利用価値がありそうだ。

社会・時事

防疫パスの廃止

韓国では1月から3月にかけ、新型コロナウイルスの新規感染者が右肩上がりの急カーブを描いた。95%以上がオミクロン株である。1日の感染者は、3月17日に62万人を記録し、22日時点でも35万人(人口100万人あたりの新規感染率は日本の約30倍)を超えている。

感染者は増えたものの、オミクロン株の特徴なのか、死者や重傷者は一定レベルに抑えられていることから、医療の混乱はない。このため、韓国政府は新規感染者の増加にもかかわらず、国内の各種規制を緩める方向に動いている。

特に韓国での日常生活に大きな変化をもたらしているのが、ワクチン接種証明や陰性証明などの「防疫パス」の無期限中断だ。韓国では飲食店や遊興施設、イベント会場などの入場時に、ワクチン接種の有無や回数、最終接種日からの経過日数などの情報が入ったQRコードを使い、店や会場側のタブレット等に読み込ませ、個人認証をしていた。

3月1日、友人から「QRコードが作動しない」と連絡があった。私もNAVERのアプリから自分のQRを開こうとしたが、作動しない。同日0時に全国一斉に停止したらしい。この日訪れたカフェの店員は、口癖になった「QRコード認証」の案内をしかけ、顔を見合わせて笑ってしまった。今後新たな変異株の出現によって、日常が後退しないことを願う。

経済

静岡わさびを使ったメニュー開発セミナー

ここ数年、当事務所では、静岡わさびの販路拡大に向け、韓国においてプロモーションを強化してきた。その成果として、静岡わさびのブランド力は、20~30代の若者たちを中心とした「おまかせ」寿司ブームの後押しもあり、確実に高まってきている。昨夏に行った韓国で人気のYouTube チャンネル「こうじTV」と連携した静岡わさびプロモーションは、40万回もの再生回数を記録した。注目度の高まりは県産生わさびの取扱量増加などにも見て取れる。

当事務所では県産わさびの更なる外食業界での利用促進を目的に、2月28日、飲食店経営者や創業予定者等を対象に、プロ向けの料理教室を定期的に運営するRGMフードアカデミーと連携して、静岡わさびを使用したメニュー開発セミナーを実施した。10人募集のところ、、多くの申込みがあり、最終的には17人が参加した。

当日は、同アカデミーの朴海金(パク・ヘグム)院長が、始めに静岡わさびの特徴や他との違いなど座学形式の講義を行い、その後、わさび丼、鮨、西京味噌を使った和え物やわさびの千切りを載せた鰻飯など、12種類の静岡わさびを使ったメニューを実際にその場で作り、参加者はその様子を観たり、メモを取ったり、試食をしたりしながら熱心に学んだ。

私が話しかけた原州(ウォンジュ)市で日本式のとんかつ屋を営む受講者は、「とんかつにも本物の静岡わさびが使えると思って受講した。日本式で本格的に営業しているから、原州に来た時には是非立ち寄ってほしい」と話してくれた。他にも、「卸売り価格を知りたい」「大きいサイズはないか」など引き合いも多く、終了後に希望者のために用意した生わさびも、予想以上の売れ行きで完売した。まだセミナーは終わったばかりだが、近いうちに「実際にメニューに取り入れたよ」という声が届くことを期待している。

社会・時事

ついに入国者の隔離が免除に

海外入国者の隔離義務が3月21日から段階的に免除されている。中央災難安全対策本部は、3月21日から、国内または海外でワクチン接種を完了し、接種履歴を登録したすべての海外入国者に対し、これまでの7日間の隔離義務を免除すると発表した。

まず、3月21日からは、「国内でワクチン接種を受けた人」と「海外でワクチン接種を受け、国内で接種履歴登録を行った人」が対象であるため、いわば韓国在住者向けの制度緩和と言える。接種履歴も電子予防接種証明書アプリ「COOV (クーブ)」などで確認ができる。

これに続いて、4月1日からは、「海外でワクチン接種を受け、韓国国内で接種履歴登録を 行っていない人」、つまり、ワクチン接種を受けた海外在住者の隔離免除が始まる。

この場合、韓国入国前に検疫情報事前入力システム「Q-Code」に旅券情報や接種履歴、PCR検査結果等の必要事項を入力すればよく、韓国到着後には空港検疫台でQRコードをスキャンするだけで検疫手続きを迅速に終え、隔離が免除される。

いずれの場合も、当面は入国前48時間以内のPCR検査の陰性確認書の提出は必須であり、隔離免除の対象は「2回目の接種から14日経過しかつ180日以内の人」または「3回目の接種をした人」となっている。隔離免除が認められるワクチンは、日本で使用されているファイザーやモデルナだけでなく、WHOが緊急使用を承認した10種が対象となっていて、中国やインドで製造されたワクチンもある。

私の周辺にも3月に日本へ一時帰国した企業駐在員が大勢いる。彼らは韓国へ戻るタイミングでちょうどこの恩恵に与り、韓国内でほぼ隔離なしに元の生活に戻った。

4月1日からは、空港からの移動手段も、バスや空港鉄道などの公共交通機関の利用が入国時から可能となり、韓国入国の自由化が近づいてきていると言える。海外旅行市場の大きい問題となった隔離義務がなくなったことを旅行・航空業界は歓迎している。ただ、日本については、相互の無査証(ノービザ)往来がいつになるのか。ビジネス系のビザもまだまだ制限があり、簡単に往来できない。それでも、まずは一段階クリアと言えそうだ。

政治

大統領選挙に見る「世代差」と「性差」

3月9日に終わった韓国大統領選挙は、まれにみる僅差で保守系野党「国民の力」の尹錫悦(ユン・ソギョル)氏が勝利した。出口調査の結果を見ると面白い。60代以上は圧倒的に保守の尹氏、民主系の文在寅(ムン・ジェイン)氏を大統領に押し上げた世代である40代はやはりその思いがあるのか、李在明(イ・ジェミョン)氏指示が60%を超えていた。10代(18、19歳)及び20代では、男性は尹氏、女性は李氏に傾いており、「性差」が出た。女性からは尹氏の女性家族部(省)廃止公約などが好まれなかったという見方もある。また、今回の選挙は終盤に入ると国民の間で、浮動票となる20~30代を性別ごとにどちらの候補を支持するかで分ける略語が生まれる等、ジェンダーによる分裂を煽る傾向が見られた。格差社会と言われる韓国。これ以上の対立を生まないでほしい。

社会•時事

原子力へ回帰する韓国

第20代大韓民国大統領となった尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領の政策のうち、前政権と大きく異なる分野がいくつかある。そのうちの一つが、原発推進だ。

韓国には現在、稼働中の原発が4か所存在する。日本海側には北から慶尚北道の蔚珍(ウルチン)、月城(ウォルソン)、釜山広域市と蔚山広域市に跨る古里(コリ)があり、黄海側には全羅南道霊光(ヨングァン)がある。この4か所で、計24基が稼働している。

尹氏の原子力に関する公約は、①再生可能エネルギーと原子力を調和した炭素中立、②韓米原子力同盟の強化と原発輸出による雇用10万人創出、③小型モジュール炉(SMR)等の次世代原発と原子力水素技術の開発、④国民とともにする原発政策の推進である。

文寅仁(ムン・ジェイン)政権は、反原発の方針だった。産業界は自分たちの声を聴かない文政権の方針を支持せず、尹大統領を推したのであるから、尹大統領からすれば大事な公約である。実際に脱炭素の目標を達成するためには、原発推進は避けて通れない。

政権誕生前の5月6日、原発運営会社の「韓国水力原子力」が今年の原発の設備利用率を 昨年の74.5%から82.0%へ7.5%アップする方針を固めたことが報道された。7.5%アップは、 事実上、原発2基を新たに稼働するのと変わらないほどの発電量である。これまでの文政権 は65~75%程度の利用率だったが、尹政権ではこれを85~90%まで高める見込みだ。

産業発展のみならず、家庭の電力を考えても良い話に聞こえるが、原発への不安や反対の 声が多いのも確かだ。国民はその必要性を認識しつつ、日本の福島の原子力発電所での事故、 処理水の海洋放出などで、原発そのもののイメージが悪化している。今後の韓国の原発推進 の動きにも注目してもらいたい。

なお、2009 年 8 月、浜岡原発を有する御前崎市が、蔚珍郡と姉妹都市締結をしていること も紹介したい。 当時、本県の市町としては、初めての韓国との姉妹都市提携であった。

政治

新政権の閣僚人事

4月は、5月10日の尹錫悦大統領就任を前に、次期大統領が各部(日本の省に相当)の長官を指名する閣僚人事でそわそわした季節だった。今回は、革新系の「共に民主党」の政権から保守系の「国民の力」政権に交代するため、反対側の考えを持った人ばかりになるかと思いきや、尹大統領は実務派内閣と呼べるような、実力や実績のある人を選んでおり、政治家や官僚出身者のみならず、大学教授や報道機関出身など、バランスのある人選を行ったと言えるのではないだろうか。特に国会で「共に民主党」が多数を占めるねじれ現象が起きているだけに、国務総理には革新系の廬武鉉(ノ・ムヒョン)政権でも総理を務めた韓悳洙(ハン・ドクス)氏を指名するなど、国政運営への配慮も感じられた。もっとも、与野党の対立は激しく、就任式を前にしても国務総理任命の国会の承認は得られていないが。

内閣主要人事の中では、自ら「静岡県応援団長」と称し、何度も本県を訪れてくださった 国会議員の朴振(パク・ジン)氏が外交部長官に就任されることは、喜ばしい限りである。 日本に加え、米英等の人脈にも精通した人物である。本県の皆さんも是非応援してほしい。

政治

新大統領の就任式と青瓦台の開放

5月10日、韓国に新しい大統領、尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領が誕生した。大統領の就任式は、韓国国会議事堂前の広場に参列者を集めて開催された。壇上には前任の文大統領夫妻、朴槿恵(パク・クネ)元大統領のほか、外国からの賓客や様々な招待者が並んでいた。就任演説では、尹大統領が自由という言葉を多用していたのが印象的であった。

就任式が開かれる国会前に行ってみると、新大統領を一目見ようと道路脇に一般市民も並んでいた。就任式が終わると、先導バイクや黒塗りの警護車両に守られ、尹大統領が乗る車が動き出した。途中、車列を止め、車の上部から顔を出して、国民に親しげに手を振っていた。向かった先は、新しい大統領府となる龍山(ヨンサン)の国防省の建物である。

3月下旬に韓国政界に詳しい識者とお会いした際、その方が「尹錫悦という人は、検事出身で政治経験がないと言われるが、政治経験がないからこその強みというものも感じる」と話していた。尹大統領は、就任式の開催中に、長年大統領の執務室であった青瓦台を開放した。前任の文在寅(ムン・ジェイン)大統領も青瓦台を開放するという公約を掲げていたが、一度青瓦台に入ると、警備上の問題点などを強く指摘され、諦めざるをえなかった。最初から青瓦台に入らないことを決め、初日から開放したことは、政治的な前例にとらわれない尹大統領らしい行動だったと思う。青瓦台は現在、事前予約制(抽選)で、見学できる。

社会•時事

訪日観光の再開~訪日意欲旺盛な韓国人に注目~

訪日観光が再開される。日本政府観光局(JNTO)発表の2019年の訪日外客数を見ると、1位は中国の約950万人だが、2位は約550万人の韓国、3位に約480万人の台湾が続く。だが、2019年は7月から韓国で反日不買運動が展開された年である。前年の2018年の韓国からの訪日外客数は約750万人を記録しており、本来の訪日旅行の人気が良くわかる数字だ。未だ入国者数の制限があるものの、中国がゼロコロナ政策をとり、台湾もウィズコロナへの移行に時間がかかりそうな現状において、今年来日できる近隣国の観光客として韓国市場は十分に期待できる。しかし、日本政府は現状では個人での観光を目的とした短期査証の発行や無査証(ノービザ)による入国の再開を認めていない。5月に行った数か国からの団体旅行モニターツアーの検証結果をもとに、団体旅行に限り観光目的での査証発行を認めた。現状、韓国人の訪日観光も同様であり、韓国の旅行社では、ノービザ再開と入国者数制限の緩和が課題との認識である。

5月末から6月初めに韓国の大手旅行社の日本担当を訪れ、意見を交わした。VERY GOOD TOUR は5月25日、特別な広告は行わず、カカオトーク(LINE のようなもの)のチャンネル登録者へのプッシュ通知のみで周知した、7月から12月出発、2泊3日の大阪・神戸ツアーをたったの2時間で1,365席完売させた。担当者は「反日の声なども全くなく、逆に『4泊、5泊に変更できないか』など積極的な声も多くあった。今は日本に行きたい人たちで溢れている」と話してくれた。地方空港の日韓路線回復にはしばらく時間がかかると見られているが、静岡県は東京や名古屋から十分に宿泊客を誘致できる場所である。コロナからの観光業界の回復の一助として、是非、韓国人観光客の誘客に関心を抱いてほしい。

経済

動き出す日韓ビジネス

日韓の航空会社にとって「ドル箱路線」と言われる羽田―金浦便が6月29日、再開した。 両空港は互いの首都に最も近く、特にビジネス需要が高い。ただし、今のところ両国政府が 合意に達したのは週8便で、日本航空、全日本空輸、大韓航空、アシアナ航空が週各2便で ある。通常同じ航空会社で往復航空券を買うことを考えると、週2ではあまりにも曜日の選 択肢が少なすぎる。7月以降、需要を見ながら徐々に拡大していくという話だが、ビジネス 利用客も我々のような駐在員もほとんどが、早期のデイリーでの復活を期待している。

しかし、羽田―金浦便の有無とは別に、日韓のビジネスパーソンは既に動き出している。 例えば当所が仲介した案件では、6月26日から28日にかけ、(公財)静岡県産業振興財団の協力を得て、韓国の化粧品製造・販売会社の代表などが県内企業の視察や商談を目的に静岡県内を訪れている。また、以前、県内に日本の支店を持っていた韓国の旅行関連会社の代表は、既に4月以降本県を3度も訪れているし、逆に静岡から韓国を訪れたいという声も聞こえてきている。コロナが落ち着き、日韓往来が確実に増加していることを実感した。

経済

買い控えられる訪日チャーター~厳しい入国規制の緩和がカギ~

前号において、再開される訪日観光への期待と訪日旅行の人気をお伝えし、韓国人誘客への関心を促したところだが、一方で「ノービザ再開と入国者数制限などの緩和」が課題とした旅行会社の声をお伝えしたところである。

この声を裏付けるような話が聞こえてきた。「旅行新聞」が6月27日に報じたところによると、韓国の旅行会社はチャーター機を使った海外旅行商品を造成し、熱心なプロモーションでピーク期の効果を期待していたが、予想ほど旅行需要が上がっておらず悩ましい思いを抱いているようだ。

チャーターはほとんどの場合、連合形態(一機のチャーター機を複数の旅行会社で座席を分け合って購入し商品を販売する形態)で販売されている。 特に日本、ベトナム、タイ、フィリピンなどアジア地域のチャーター機が活発だ。しかし、一部の地域を除けば、7~8月出発チャーター商品の予約率は50~60%に留まっている。「一社単独でチャーター機を購入する賭けに出るのは負担が大きすぎる」という認識もあるようだ。

特に日本に関しては、「厳しい入国政策と旅行規則などにより積極的な販売に乗り出せない 状況の中、予約取り消しも一部発生している」とし、「チャーター機の運営には悩みが多い」 という旅行会社の声が伝えられている。

最近の物価上昇も消費の手控えに繋がっているという。円安は訪日旅行には追い風ではあるのだが、ある旅行会社に私が直接伺ったところでは、「北海道チャーターの商品も、問い合わせは多いが、ビザやPCR検査などの追加費用などの留意事項を聞いて『もう少し待ちます』と買い控えたり、キャンセルをされたりするケースが多発している」という話だった。日韓両国は互いにインバウンド需要は高い。経済政策として、入国規制の緩和は急務である。

経済

一方通行のノービザ再開と残る課題

8月3日、韓国政府は突然、日本・台湾・マカオを対象に、ノービザ渡航を再開すると発表した。しかも、実施は翌日の4日からで、8月限定の措置である。

これには、大規模イベント「ソウルフェスタ」(8月10日~14日)を準備してきたソウル市の要請もあったとのことで、対象国・地域としては、コロナ禍前に韓国への旅行者数が2番目に多かった日本と3番目の台湾(ちなみにトップは中国)、そしてコロナ感染者数がほとんどいないマカオを選んだ。試行して問題がなければそのまま9月以降も延長されるようだ。

ノービザ渡航に際しては、大韓民国電子旅行許可(K-ETA)の申請が必要となる。このシステムは上記3か国・地域を加えた107か国を対象としており、申請件数の増加で審査の遅れが予想されるとして、在日韓国大使館・領事館は「搭乗時間の72時間前」までに申請するよう促している。

日本から韓国に遊びに行きたい旅行者にとっては、一番大きなハードルがなくなった。渡 航用陰性証明書も首都圏などでは安く検査・取得できる。往来の活性化を期待したい。一方、 日本が海外からの入国に対し、「団体旅行」しか認めておらず、ノービザを停止している間は、 まだ往来が正常化したとは言えない。日本の新規感染率は今や海外よりも高い状況なので、 そろそろノービザを解禁しても良いのではないかと思う。

本県の課題を考えてみたい。富士山静岡空港の国際路線を復活する際、陰性証明書の取得をスピーディーに、安価に、そして土日等でも対応できる検査センターの存在が必要不可欠ではなかろうか。そして、観光客に安心して滞在してもらう観光振興の観点から、陰性証明取得が可能な検査センター等を探せる工夫も必要だ。

行 政

環黄海フォーラム

8月4日、本県が友好協定を締結する忠清南道が、黄海に面する保寧(ポリョン)市において「第8回環黄海フォーラム」を開催した。本フォーラムは「環黄海」を切り口に様々なテーマで行われてきたが、今回、「国内外の協力による海洋環境管理体系の高度化とマイクロプラスチック低減のための地方政府の役割」というテーマで特別セッションが展開され、本県からは出野副知事が出席し、本県の「MaOIプロジェクト」と「県民6R運動」について紹介した。ごみ削減のスローガンとして3R、4Rという言葉は他からも出ていたが、6R※の活動は韓国の方々にも新鮮味をもって理解された。本県以外にも日本からは熊本県副知事が出席し、その他、中国やベトナム、韓国政府や研究機関、学会の方々も参加された。

併せて前日の3日には、出野副知事がチェジュ航空ソウル支社を訪問し、コロナ禍前まで 運航していた静岡路線の復便も要請したところである。

日韓往来の再開後、自治体として早々に関係回復に向けて動いた本県の活動に、韓国公営放送KBSも注目しており、フォーラムの様子のほか、本県産わさびのロッテ百貨店での特設販売を視察した様子も含め、取材を受けた。「こういった活動を撮りためてドキュメンタリーにしたい」との意向だ。自治体単位の交流が注目されている。

※6 R: Refuse (断る)、Return (返す・持ち帰る)、Recover (回復させる)、Reduce (減らす)、Reuse (繰り返し使う)、Recycle (再生利用する)

経済

徐々に緩和される往来

8月31日、岸田首相が会見で9月7日から入国者数の制限を2万人から5万人に引き上げるとともに、添乗員なしのツアー実施も可能とすることを発表した。併せて、これまで義務付けられていた出国前72時間以内のPCR検査の陰性証明書提出が不要となった。韓国政府もこの発表の後、同じく義務付けていた出国前48時間以内PCR検査の陰性証明提出義務を9月3日より解除することを発表した。

これらの発表により、両国の往来に必要だった2回分のPCR検査が不要となった。旅行者にとっては、明るいニュースだ。2回分のPCR検査費用約1万円~3万円の節約というだけでなく、検査機関を探したり訪れたりする手間や時間も節約できるからだ。

当事務所にも親しい韓国の旅行会社から「静岡で安くPCR検査を受けられるところを紹介してほしい」という問い合わせをいただいたこともあった。いくつかある旅行会社の悩みの種のうち、大きな部分がなくなったのだから、ホッとした関係者も多いことだろう。「添乗員なし」ツアーも可能となることで、韓国の旅行会社は「航空券(エア)」+「ホテル」の通称「エアテル」商品の販売にも乗り出すことができ、自由度の各段に増した旅行商品が出れば、日本への旅行を決める韓国人も増えることは確実だ。

しかし、これで「コロナ後最も行きたい旅行先」1位の日本が本当に1位になるかと言えばそうではない。まだ日本側の入国者数に上限があるということは、運航路線数に制限があるということであるし、最大の課題である「無査証(ノービザ)渡航」の再開が未だ果たされないからである。

韓国の国民から見れば、自国への入国前にPCR検査の陰性証明が不要となるメリットは、他の海外旅行にも適用される。今、日本より便利に渡航できる近場の旅行先は、ずばりベトナムやタイなどの東南アジア諸国だ。旅行業界の関係者によると、今は日本や中国、台湾の海外旅行者がまだ少ないので、東南アジアの旅行商品は今年いっぱいは確実にお買い得な状況らしい。年内は東南アジアへ行く旅行者が増えるのではないか、と予想していた。富士山静岡空港への韓国便の路線回復を図りたい駐在員としては、まずは日本政府にノービザ渡航の再開を宣言してもらいたい。東京・大阪・福岡などの主要路線の搭乗実績が安定しないことには、航空会社も地方路線を真剣に検討できないからだ。もどかしい日々が続くが、今後も往来回復への期待を背景に、旅行先としての静岡県の魅力発信に努めていく所存である。

行 政

保寧海洋マッド博覧会

7月16日から8月15日までの1か月間、友好提携先の忠清南道保寧(ポリョン)市で開催された「保寧海洋マッド博覧会」に静岡県ブースを出展した。泥だらけになり楽しむ「マッドフェスティバル」など「泥と海洋」が主要素材で、当所は静岡県の「海」をテーマに観光プロモーションを行った。富士山を背景に写真撮影ができるフォトゾーンも運営した。「日本一」と記された富士山の着ぐるみを来て喜んで写真撮影する韓国人にはもう「No JAPAN (2019年に起きた日本製品不買運動)」の面影はなかった。

経済

盛り上がった「日韓おまつり in Seoul」

最初に白状してしまうが、私は少し韓国での日本人気を甘く見ていたかもしれない。9月25日に3年ぶりにオフラインで開催された「日韓交流おまつり in Seoul」にはそう感じさせるだけの人々が集まった。このイベントは2005年から継続して開催されている歴史あるイベントだ。組織委員会が主催し、在韓日本大使館公報文化院や在韓日本企業、そして何よりも数多くのボランティアに支えられて成り立っている。日韓友好親善の代表行事だ。

朝、準備のために会場に到着すると、既に入口で開場を待ち構えている入場者が溢れていた。本県のブースでは今回、食べ物の試食や体験のブースは他に譲り、純粋に本県の旅行情報に関心を示していただこうと、QRコード読取によるクイズ(クイズに答えれば静岡を知ることになる)とインスタフォローの2段構えで、オリジナルグッズを進呈するイベントを実施しようと、ボランティアスタッフと一緒にオープンを待ち構えていた。

しかし、11 時のオープンからすぐ、まずは自由時間のボランティアスタッフ、つまり日本に関心が高いファン層の若者たちがブースを訪れ、彼らがQRを読んでクイズイベントに参加していると次々とお客様がやってくる。十分に用意していたつもりだったグッズはなんと約2時間で品切れとなった。本県のブースだけではない。雪塩を振りかけたソフトクリームの販売を行った沖縄県ブースにも行列は殺到。機械は連続してソフトクリームを作れないから長蛇の列ができてしまう。地酒の試飲を行った長崎県や宮崎県も似たような状況だった。

来場者の姿を見ると、何に関心が高い層が多いのか、よくわかった。アニメやゲームのコスプレイヤーが圧倒的に多いのだ。会場では一緒に記念撮影をする日韓の若者の姿もある。また、K-POPも人気だが、日本式のアイドルが舞台に登場すると、日本と同様の合いの手を入れるコアな韓国人のファンの声も聞こえてくる。一方で、浴衣を試着したり、手作業の体験ができるブースなどもあり、お年寄りや家族連れも多くいる。なるほど、これは本当に「フェスティバル(おまつり)」なのだと、来場者の明るい顔を見て改めて実感した。

経済

ノービザ再開で盛り上がるゴルフ旅行市場

いよいよ待ちに待った日本政府によるノービザ解禁、地方空港の国際線解禁が発表された。10月初旬、韓国の大手旅行会社を訪問したところ、「ここのところ、企業などのゴルフ旅行需要がすごい」と耳にした。圧倒的な人気地域は九州である。空路2時間以内で到着し、ゴルフで汗を流した後に温泉に入れるのだから当然である。ゴルフ専門のランドオペレーターがいるほどだ。韓国の主要旅行会社の多くは九州ゴルフパッケージを販売しており、さつまゴルフリゾート、グリーンヒルCCC、南九州CCC、霧島CCCなど南九州が人気だ。鹿児島空港から車で20分の、かごしま空港36ССなどは特に人気らしい。これらのゴルフ需要を背景に、九州地域の空港の韓国便運航再開の話題が次々と耳に入ってきている。燃油サーチャージなど航空輸送費が上がっている現在、富士山静岡空港の活性化を考える静岡県としては、九州の地理的優位性はうらやましいところだが、本県を目的地としたゴルフ旅行商品を販売したがっているランドオペレーターもいる。県内ゴルフ場にもぜひ韓国人需要に注目してほしい。

社会・時事

梨泰院での惨劇を受けて

広く報道されているとおり、10月29日夜、ソウル市龍山区の梨泰院にて、150名以上の尊い命が失われる大惨劇が起きてしまった。この日は土曜日であったが、実は前日の金曜日も梨泰院にハロウィンの仮装をした若者たちが多く集まっており、SNSでその様子を見た私は「金曜日とはいえ、平日でもかなり集まっているから、土日はもっと集まるのだろうな」と感想を持ったのを記憶している。ただし、土曜日の時点でも、まさかあのような足の踏み場もないほどの混雑になるとは想像していなかった。あの場に参加した人も、そうでない人も、同様に思っていたはずである。

一人ひとりの行動を考えたとき、参加者の誰にもほとんど罪がないのだから本当に痛ましい。これだけの犠牲が出てしまっては警察機関の責任は免れ得ないだろうと思うが、警察だけの問題でないことも確かだ。

梨泰院に献花に訪れる人も多くいると聞いたが、あまりにも多くの犠牲が出たあの場所をすぐに訪れるのは、犠牲となった方々に近しい人たちが多いだろうと想像し、私は報道に接し心を痛めているであろう多くの静岡県民を代表する気持ちで、ソウル市役所前の広場に設けられた献花台に菊の花を一輪捧げ、亡くなられた方々のご冥福をお祈りして来た。

二度とこのような事件が起こらないよう、十分な対策を講じてほしいと願っている。

経済

COEX FOOD WEEK に出展

昨年度も出展した COEX FOOD WEEK に今年も出展している。韓国内でも最大規模の総合食品展示会で、特徴としては、B to BとB to Cの両方の機能を備えていることである。11月2日(水)から5日(土)までの4日間の開催で、執筆時点(4日)で絶賛開催中のイベントだ。今年はようやく往来が可能となったことから、県内からも2社の担当者が実際に会場に来場し、2019年以来、久々に直接来場者にPR する機会となったことはうれしい限りである。

今回はまだ航空券も高いし、海外に行くことで新型コロナウィルスによる感染を漠然と心配する方々も多いと想定したので、来場できない県内企業の皆様の商品も、昨年同様、当方でサンプルをお預かりして、関心のあるバイヤーに向けて紹介することとした。来場した2社も含め、11社の商品を紹介している。

バイヤーの反応は、昨年と比べ、積極的だと実感した。具体的な質問も多く、私もスタッフも説明に大忙しだった。一番人気は、やはり「わさび」関連商品だ。韓国でのわさび人気は相当なものであるが、実は、本県の主要わさび加工メーカーの代表的な練りわさび商品のほとんどは既に韓国で取り扱う業者がある。「他の業者が取り扱ってないものはないか?」と問いかけてくる業者には、未だ取り扱われていない商品を紹介するのだが、オーソドックスな主要商品が全て取り扱われていることを知ると、とても残念そうにしていたのが心苦しい。展示会の終了後も、商談内容をアフターフォローしつつ、1件でも多く県産品の新規輸出

に繋げられたらと思っている。

社会•時事

日韓フォトコンテスト

毎年、在大韓民国日本国大使館が主催している日韓フォトコンテストの授賞式が12月3日に開催され、プレゼンターとして出席した。今年から在済州日本国総領事館も共催となったことで、本県が済州特別自治道と2000年以降交流している縁もあり、同領事館から本県にも共催参加の要請があった。このため、静岡県賞を設けて協賛し、共催として参加したものだ。

各賞の選定は、事前に審査関係者が各賞に相応しい約5点の作品を候補として選び、静岡 県賞は私がその中から選定させていただいた。私が選んだ作品は「静岡の名所 おでん街」。 青葉横丁の赤提灯と昭和ノスタルジックな古い建物が作る独特の景観を上手に撮影してくれ ていた。御夫婦で授賞会場に出席したジョン・ユジンさんに、式後の鑑賞会でお話を伺った ところ、おでん街を訪れたのはコロナ前の2019年で、新婚旅行だったようだ。「静岡にまた 行きたいと思っているから、富士山静岡空港の定期便が再開したら是非教えてほしい」と言 ってくださり、嬉しい気持ちと共に、まだ定期便が回復しない現状にもどかしい思いもした。

きっと富士山を撮影した作品は他賞で選ばれるのではないかと思い静岡県賞では選外とした写真も、期待通り他の賞を授賞してくれた。日本平から富士山を撮影したこちらの写真も、静岡の良さを伝える素晴らしい作品であった。授賞作品は12月にソウルと済州で2週間ずつ展示される。ウェブサイト(https://jkphotocon.org/)でも見られるので、是非ご覧いただきたい。

経済

トラベルショー及びソウルカフェショーに出展

11月は先月号で紹介した COEX FOOD WEEK (2日から5日) という総合食品展示会と併せ、3つの展示会に静岡県ブースを出展した。10日から13日の「トラベルショー」(KINTEX/京畿道高陽市)と、23日から26日の「ソウルカフェショー」である。

トラベルショーは昨年に続き2回目の出展である。観覧客数は約99,000人で、昨年を上回る熱気だった(昨年は約85,000人)。本県は富士山と駿河湾をバックに記念撮影ができるフォトブースと、旅行相談/情報提供ブースで構成し、途中イベントを行いながら、グッズ配布なども行った。基本的に今回は奇をてらわず、静岡に関心を持って訪れた観覧客に丁寧に旅行情報を提供したのだが、昨年と比べ実際に往来できるようになった今、具体的な情報を求めている方が多かった印象だ。海外旅行好きの国民ゆえ、今後の訪静客増大に期待している。

ソウルカフェショーへの出展は、今回が初めてである。茶関連製品など5社11商品を紹介した。韓国は緑茶の関税が513.8%と超高率であるため、当所では以前からお茶の輸出は半ば諦めていたが、玄米茶や茶関連製品など緑茶含有率が低いものは関税も低くなるため、試す価値があると考えた。低関税率適用を想定し、デキストリンを加え粉末にした緑茶・ほうじ茶商品の試飲を行ったところ、ほとんどの韓国人が「美味しい」と判断してくれた。味は通常のお茶と全く変わらず、韓国人の舌にもあっているようである。期待できそうだ。

ただ、カフェショーは新たなバイヤー探しというより、既に国内で購入可能なカフェ用商品を探すカフェ運営者などの来場が多い印象である。まずは総合食品展示会などでバイヤーを見つけることが先決と感じた。引き続き、丁寧なフォローを行っていきたい。